

平成28年4月6日

1. 趣旨

改定アクションプランに盛り込むべき施策の方向性について計画部会構成員等の御意見を伺う。

2. 進め方

(1) 前半 (10時～11時)

① 発表 (各6～7分)

根本部会長代理、赤羽専門委員、浅野専門委員、石田(直)専門委員、岩本専門委員、石丸オブザーバー

② 意見交換

(2) 後半 (11時～12時)

① 発表 (各6～7分)

宮本部会長、江口専門委員、小林専門委員、財間専門委員、清水専門委員、半田民間資金等活用事業推進機構専務取締役

② 意見交換

※ 発表時間を守っていただくようお願いします。

アクションプラン等の見直し

アクションプラン等の実効性を確保するため、

- ① PPP/PFI事業規模の実績を把握するため、事業規模の考え方等を整理。→事業規模目標見直しPT
- ② アクションプラン等を改定するとともに、PDCAサイクルを確立する。→計画部会

PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン (平成25年6月6日PFI推進会議決定)

民間と地域の双方にとって魅力的なPPP/PFI事業として、10年間(平成25～34年)で12兆円規模に及ぶ以下の類型による事業を重点的に推進する。

○ 事業類型及び事業規模

(1) 公共施設等運営権制度を活用したPFI事業
: 2～3兆円※

(2) 収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収するPFI事業等
: 3～4兆円※

(3) 公的不動産の有効活用など民間の提案を活かしたPPP事業 : 2兆円※

(4) その他の事業類型 : 3兆円※

→ 10～12兆円※

※アクションプラン等改定に併せて見直し

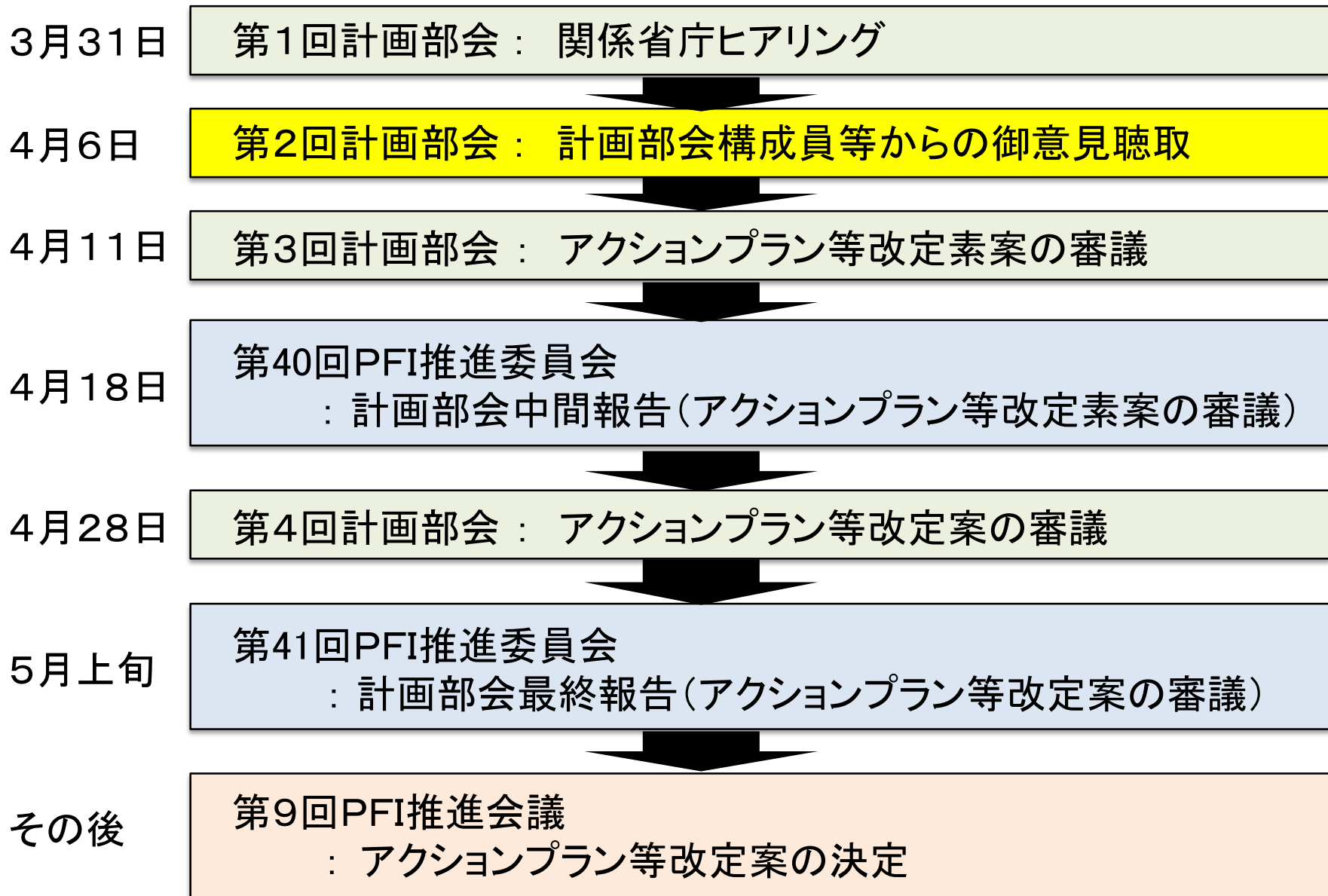
集中強化期間の取組方針 (平成26年6月16日PFI推進会議決定)

アクションプランの取組を加速化し、公共施設等運営権方式について、集中強化期間・重点分野・数値目標を設定し、アクションプランの事業規模目標(10年間で2～3兆円)を前倒して、政府一体となって取り組む。

○ 集中強化期間、重点分野及び数値目標

- ・集中強化期間 : 3年間(平成26年度から28年度)
→重点分野ごとに個別に期間を設定
- ・重点分野 : 空港、水道、下水道、道路
→新たな重点分野の追加を検討中(文教施設や公営住宅等の利用料金の存在する公共建築物)
・コンセッションに限らず、収益施設併設型、公的不動産利活用型なども重点分野に追加
- ・数値目標
 - (1) 事業規模目標
: 2～3兆円※ (10年間の目標を前倒し)
※アクションプラン等改定に併せて見直し
 - (2) 事業件数目標
: 空港6件 水道6件 下水道6件 道路1件

アクションプラン等改定のスケジュール(案)



※アクションプラン等改定(素)案の作成に当たっては、経済財政諮問会議、産業競争力会議、PPP/PFI推進タスクフォース等と連携を図る。